



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	690,231	10.9	18,444	14.5	18,730	14.6	14,933	19.6
27年3月期第3四半期	622,432	47.9	16,106	45.0	16,339	36.0	12,485	81.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 12,404百万円 (△40.3%) 27年3月期第3四半期 20,766百万円 (55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	121.08	120.50
27年3月期第3四半期	107.34	106.88

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	636,165	259,829	40.7
27年3月期	631,877	251,659	39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 258,957百万円 27年3月期 250,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	917,100	8.6	24,600	15.2	24,500	15.5	14,000	20.8	113.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を適用しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	125,201,396 株	27年3月期	125,201,396 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,851,590 株	27年3月期	1,870,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	123,340,849 株	27年3月期3Q	116,311,575 株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	690,231	110.9
営業利益	18,444	114.5
経常利益	18,730	114.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,933	119.6

当社グループは、当期からスタートした長期事業計画「GP10-II」に取り組むにあたり、中期3ヵ年計画「GP10-IIフェーズ1」を策定し、グループ全体の経営効率の向上や関西における生活総合産業の構築に向けた様々な施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)においては、スーパーマーケットや専門店業態などの店舗網の拡大と個別店舗の販売力の強化を目指し、新規出店や既存店舗の改装に取り組みました。また、スーパーマーケット事業とイズミヤ事業においては、商品調達や食品製造、物流などの共通化によるコスト削減を実施するなど、グループ全体で収益力の強化を図りました。

当期の業績については、阪神梅田本店では、建て替え工事実施に伴う売場面積減少の影響により、売上高は前年同期比で10,785百万円の減収となりましたが、阪急本店を中心とした都市型店舗において、国内需要が好調に推移したことに加えて、訪日外国人客による免税売上高の大幅な増加などもあり、連結売上高は、690,231百万円、前年同期比110.9%、営業利益は、18,444百万円、同114.5%、経常利益は、18,730百万円、同114.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益を8,961百万円、特別損失を3,319百万円計上したことにより、14,933百万円、前年同期比119.6%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	322,549	103.5
営業利益	12,240	103.1

当社グループのフラッグシップ店舗である阪急うめだ本店では、商品政策や売場構成、イベントプロモーション等の強化を推し進めることにより、広域エリアからの売上高の伸び率が地元エリアの売上高の伸び率を上回るなど、順調に商圈の拡大を図りました。また、外商顧客や富裕層の訪日外国人客の需要の増加に伴い、高級腕時計やジュエリー、バッグなど高額品の売上高が前年同期実績を大きく上回り、全体の売上高を押し上げました。

阪急メンズ大阪では、平成20年2月の開業から8年目を迎えて、進化し多様化する顧客ニーズに対応するため、先進性や趣味性、独自性にさらに磨きをかけた「メンズファッションスペシャリティストア」の構築を目指し、開業以来初の大規模改装を実施し、9月2日にリニューアルオープンしました。以上の結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は163,594百万円、前年同期比113.2%となりました。

一方、阪神梅田本店では、建て替え工事が平成27年2月に本格着工したことに伴い、着工前と比較して売場面積が約40%減少した影響により、売上高は44,257百万円、前年同期比80.4%となりましたが、想定していた減収予想を上回る結果となりました。

支店では、13店舗中、9店舗で売上高が前年同期実績を上回りました。阪急メンズ東京では、阪急メンズ大阪と同様に大規模な改装を実施し、8月29日にリニューアルオープンしました。さらに、博多阪急も順調に売上高を伸ばし、支店全体の売上を牽引するなど、支店合計の売上高は114,416百万円、前年同期比102.2%となりました。

②スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	89,446	109.2
営業利益	1,731	104.1

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、お客様に上質なライフスタイルを提案する新タイプの都市型スーパーの新規出店と既存店舗の改装を進めています。当期は大阪府内に3店舗、兵庫県内に1店舗、京都府内に1店舗の合計5店舗を新たに新出店し、総店舗数は81店舗となりました。さらに、9店舗を改装するなど営業力の強化を図り、既存店舗の売上高は前年同期比100.9%となりました。その他食品製造子会社3社についても、事業規模の拡大に伴い、売上高を伸ばしました。

③イズミヤ事業

《イズミヤ事業の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	244,397	124.9
営業利益	4,008	163.4

イズミヤ株式会社では、当期の重点施策である食品スーパー部門の強化を目指し、スーパーマーケット事業との共同商品調達や、惣菜製造工場の共用による製造コストの削減を進める一方で、大阪府内に2店舗、京都府内に1店舗の合計3店舗を新たに新出店し、さらに、新たな食品プロトタイプ店舗構築のため、既存店舗の新大宮店の全面改装を実施したことに加えて、他の既存店舗においても、阪急オアシスでも人気の高い「阪急ベーカリー香房」を14店舗に導入するなど、営業力の強化を図りました。

また、店舗の運営体制を本部主導から店舗主導に移行して地域特性や顧客ニーズに対応した販売・販促施策を行うことで顧客満足度を高め、収益力の高い店舗の確立を目指しています。

なお、イズミヤ事業の当期業績の比較となる前期業績は、経営統合後の平成26年6月1日から12月31日の業績となります。

④その他事業

《その他事業の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	33,837	102.4
営業利益	3,375	159.0

株式会社家族亭では、顧客特性に合わせたメニューを店舗毎に開発するなど営業力の強化を図り、増収増益となりました。株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」がホテル部門、商業施設部門ともに好調に推移しました。100円パン販売専門店の株式会社阪急B&Cプランニングでは、積極的に店舗網の拡大を進めており、当期も12月末までに9店舗を新たに新出店し、前年12月末時点と比較して、10店舗の増加となり、売上高を大きく伸ばしました。また、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金の増加などもあり、その他事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は636,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,287百万円増加しました。これは、当社が保有する株式会社高島屋の普通株式の一部売却などにより投資有価証券が19,274百万円減少した一方、季節要因により現金及び預金が13,815百万円、受取手形及び売掛金が14,895百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は376,335百万円となり、前連結会計年度末から3,882百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が季節要因により19,931百万円増加した一方、長期借入金・社債（1年内返済予定の長期借入金・社債を含む）、コマーシャル・ペーパーなどを合計で14,405百万円返済したほか、設備投資に係る支払等により未払金が5,275百万円、支給により賞与引当金が2,769百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は259,829百万円と前連結会計年度末から8,169百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14,933百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、配当の実施により利益剰余金が3,700百万円、投資有価証券の売却などによりその他有価証券評価差額金が2,833百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績はほぼ想定通り推移しており、通期の業績予想については、平成27年10月29日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方  
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し  
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとと  
もに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金  
等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,381	58,196
受取手形及び売掛金	39,158	54,053
商品及び製品	35,623	37,550
仕掛品	139	232
原材料及び貯蔵品	1,263	1,082
繰延税金資産	5,701	4,331
未収入金	7,247	5,094
その他	6,818	7,004
貸倒引当金	△427	△824
流動資産合計	139,905	166,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,951	117,052
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,752
土地	124,406	124,780
建設仮勘定	503	697
その他（純額）	9,839	11,312
有形固定資産合計	255,093	257,595
無形固定資産		
のれん	7,127	6,150
その他	12,703	11,902
無形固定資産合計	19,830	18,052
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	107,811
長期貸付金	3,268	3,370
差入保証金	74,486	71,366
繰延税金資産	10,184	9,516
その他	2,456	2,166
貸倒引当金	△434	△436
投資その他の資産合計	217,047	193,795
固定資産合計	491,971	469,443
資産合計	631,877	636,165



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,921	81,853
1年内償還予定の社債	100	100
コマーシャル・ペーパー	6,500	-
1年内返済予定の長期借入金	14,773	10,185
未払金	17,139	11,864
リース債務	929	999
未払法人税等	5,126	3,641
繰延税金負債	0	0
商品券	20,361	22,326
賞与引当金	5,465	2,696
役員賞与引当金	147	101
店舗等閉鎖損失引当金	5,208	3,275
ポイント引当金	2,276	2,649
資産除去債務	512	427
その他	33,363	33,465
流動負債合計	173,826	173,587
固定負債		
社債	18,700	18,600
長期借入金	110,996	107,779
繰延税金負債	26,676	25,927
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	176	196
商品券等回収引当金	2,675	3,274
退職給付に係る負債	22,984	21,516
長期未払金	336	321
リース債務	5,970	7,726
長期預り保証金	12,900	12,213
資産除去債務	2,424	2,566
その他	2,269	2,346
固定負債合計	206,391	202,748
<b>負債合計</b>	<b>380,218</b>	<b>376,335</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	93,100	92,807
利益剰余金	105,715	116,701
自己株式	△3,478	△3,446
株主資本合計	213,134	223,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,783	36,949
繰延ヘッジ損益	649	343
土地再評価差額金	109	109
為替換算調整勘定	0	306
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,610
その他の包括利益累計額合計	37,627	35,098
新株予約権	892	867
非支配株主持分	3	3
純資産合計	251,659	259,829
<b>負債純資産合計</b>	<b>631,877</b>	<b>636,165</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	622,432	690,231
売上原価	445,078	489,148
売上総利益	177,353	201,082
販売費及び一般管理費	161,246	182,637
営業利益	16,106	18,444
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	951	1,116
諸債務整理益	1,017	1,032
その他	701	965
営業外収益合計	2,730	3,183
営業外費用		
支払利息	877	938
商品券等回収引当金繰入額	814	919
その他	805	1,039
営業外費用合計	2,496	2,897
経常利益	16,339	18,730
特別利益		
投資有価証券売却益	188	8,496
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	464
負ののれん発生益	10,030	-
関係会社株式売却益	295	-
固定資産売却益	105	-
特別利益合計	10,620	8,961
特別損失		
減損損失	60	1,667
店舗等閉鎖損失	7,703	1,142
固定資産除却損	255	416
進路設計支援費用	-	92
店舗建替関連損失	527	-
特別損失合計	8,546	3,319
税金等調整前四半期純利益	18,413	24,373
法人税、住民税及び事業税	4,525	6,981
法人税等調整額	1,414	2,458
法人税等合計	5,939	9,439
四半期純利益	12,474	14,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,485	14,933

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,474	14,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,981	△2,833
繰延ヘッジ損益	△21	△7
為替換算調整勘定	3	15
退職給付に係る調整額	329	304
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△8
その他の包括利益合計	8,292	△2,529
四半期包括利益	20,766	12,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,776	12,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	311,778	81,944	195,671	33,038	622,432	—	622,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	3,530	4	16,347	20,232	△20,232	—
計	312,128	85,474	195,675	49,386	642,664	△20,232	622,432
セグメント利益	11,870	1,663	2,453	2,123	18,110	△2,003	16,106

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,003百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社は、主として決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成26年6月1日から平成26年12月31日までの7か月間を連結しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、205,683百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産398百万円について、当第3四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、小山店の営業終了決定等に伴い、当第3四半期連結累計期間に2,016百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、54百万円であります。

また、「その他事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社家族亭を完全子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、486百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	322,549	89,446	244,397	33,837	690,231	—	690,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	4,067	157	17,929	22,505	△22,505	—
計	322,900	93,513	244,555	51,766	712,736	△22,505	690,231
セグメント利益	12,240	1,731	4,008	3,375	21,355	△2,911	18,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,911百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「その他事業」で28百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イズミヤ事業」セグメントにおいては、イズミヤ株式会社他について、時価の下落や店舗の閉鎖決定等に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,306百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「その他事業」セグメントにおいては、株式会社阪急キッチンエール関西他について、競合環境の激化等に伴い、当第3四半期連結累計期間に641百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用した結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

(1) 第3四半期累計期間の業績

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	322,268	103.5%
売上総利益	79,843	103.1%
その他の営業収入	631	96.5%
営業総利益	80,474	103.0%
販売費及び一般管理費	68,026	102.9%
営業利益	12,448	103.7%

(2) 店別売上高

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急本店 (注)1	163,594	113.2%
千里阪急	12,728	101.8%
堺 北花田阪急	6,540	94.3%
川西阪急	12,627	99.8%
宝塚阪急	5,933	99.8%
西宮阪急	18,671	102.0%
三田阪急	1,060	101.7%
博多阪急	32,189	104.5%
阪急メンズ東京	10,750	109.3%
阪急百貨店 大井食品館	3,568	100.5%
都筑阪急	3,719	98.8%
阪神梅田本店 (注)2	44,257	80.4%
あまがさき阪神	2,806	101.8%
阪神・にしのみや	3,401	100.4%
阪神・御影	418	102.1%
合計	322,268	103.5%

(注)1 阪急メンズ大阪を含む

(注)2 建て替え工事に伴い売場面積が約40%減少

(3) 商品別売上高

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	97,701	99.4%
身の回り品	58,353	102.7%
家庭用品	9,869	96.7%
食料品	99,095	99.3%
食堂・喫茶	7,025	87.7%
雑貨	47,630	134.5%
サービス	1,445	80.3%
その他	1,148	97.6%
合計	322,268	103.5%